

最近の統計調査より

調査・解析部



11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成26年賃金構造基本統計調査（初任給） 11月13日（厚生労働省）
 - ・平成26年3月卒の新規学卒者の初任給（男女計）は大学卒200,400円で前年比1.2%増、高校卒158,800円で1.8%増となった。男女別には、大学卒は男性202,900円で1.3%増、女性197,200円で1.1%増、高校卒は男性161,300円で1.5%増、女性154,200円で1.9%増となった。
 - ・企業規模別^(注)に動きをみると、大学卒は大企業0.4%増、中企業1.6%増、小企業2.2%増、高校卒はそれぞれ0.4%増、2.1%増、2.7%増となった。

(注) 大企業は常用労働者1,000人以上の企業、中企業は同100～999人の企業、小企業は同10～99人の企業。
- ◇平成26年就労条件総合調査 11月13日（厚生労働省）
 - ・平成25年（又は平成24会計年度）1年間の年次有給休暇の付与日数は18.5日（前年18.3日）、そのうち労働者が取得した日数は9.0日（同8.6日）で、取得率は48.8%（同47.1%）となった。
 - ・年次有給休暇を時間単位で取得できる制度がある企業割合は11.8%（同11.2%）となった。
- ◇平成26年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成26年9月末現在） 11月14日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は54.4%で、前年同期に比べて8.8ポイント上昇、求人倍率は1.59倍で、同0.37ポイント上昇となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.67倍で、前年同期に比べて0.12ポイント上昇となった。
- ◇平成26年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成26年10月1日現在） 11月14日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は68.4%で前年同期に比べて4.1ポイントの上昇、短期大学（女子学生のみ）は26.7%で同3.1ポイントの上昇、高等専門学校（男子学生のみ）は93.4%で同2.3ポイントの低下、専修学校（専門課程）は49.0%で同5.6ポイントの上昇となった。
- ◇平成26年障害者雇用状況の集計結果 11月26日（厚生労働省）
 - ・民間企業（50人以上規模の企業：法定雇用率2.0%）に雇用されている障害者の数は43万1,225.5人で対前年5.4%（22,278.0人）増加、実雇用率は1.82%で対前年比0.06ポイント上昇と、いずれも過去最高を更新した。
 - ・法定雇用率達成企業の割合は44.7%（前年比2.0ポイント上昇）となった。

(注) 障害者の雇用義務のある事業主などからの毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況についての報告の集計結果。
- ◇国民経済計算～平成26年7～9月期・2次速報値～ 12月8日（内閣府）
 - ・平成26年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-0.5%（年率-1.9%）と1次速報値と比べて0.1ポイント（年率0.3ポイント）の下方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.5%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.1%となった。
 - ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質0.6%、名目0.7%となった。

注目の統計・指標

労働力調査詳細集計～7～9月期平均～ 11月11日（総務省）

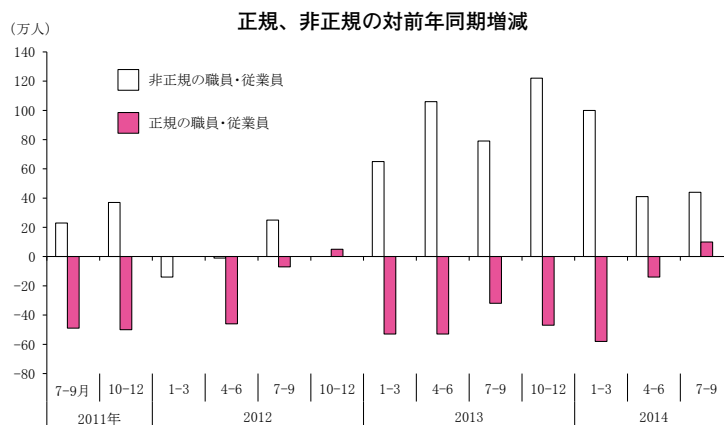
～正規の職員・従業員は前年同期に比べ10万人の増加～

・平成26年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）（5257万人）のうち、正規の職員・従業員は3305万人で、対前年同期10万人増（男性3万人減、女性13万人増）、非正規の職員・従業員は1952万人で、44万人増（同20万人増、同24万人増）となった。正規の職員・従業員は2012年10～12月期に対前年同期5万人増となったもののその後減少が続いていたが、今回7期ぶりの増加となった。非正規の職員・従業員は7期連続の増加となった。なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%で、前年同期に比べて0.4ポイントの上昇と7期連続の上昇となった。

・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由をみると、男性は「正規の職員・従業員の仕事がないから」25.8%（149万人、対前年同期19万人減）が最も多いものの減少しており、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が24.1%（139万人、同19万人増）などとなっている。一方、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」26.0%（326万人、同6万人増）が最も多く、次いで、「家計の補助・学費等を得たいから」24.4%（306万人、同15万人減）などとなっている。

・完全失業者（238万人、対前年同期23万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は85万人で、対前年同期16万人の減少となった。

（調査・解析部 上村聡子）



（注）2011年7-9月、2012年1-3月、4-6月、7-9月は補完推計値による参考値。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年9月	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	244	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	248	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	237	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	234	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年9月	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.67	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.62	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.09	1.67	r 1.7	r -0.4	r 1.1	r 2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	p 1.6	p -0.2	p 1.5	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年9月	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.5	6.3	80.8	-5.7	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	2.4	3.0	0.5	0.7	1.0	2.9	6.0	100.1	-1.9	136.6	5.6	
8	0.9	1.3	0.3	-1.6	-1.5	1.0	2.0	95.6	-1.5	97.6	6.3	
9	r 0.7	r 1.1	r 0.6	r 0.5	r 0.8	r 2.9	r 2.0	r 104.4	r 0.9	r 81.5	r 0.8	
10	p 0.5	p 1.6	p 0.4	p 0.4	p 0.9	p 0.8	p 2.5	p 99.8	p -2.4	p 83.2	p 2.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,563	5.1	9.3	r 7.6	7.6	9.1	8.9	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,567	5.1	9.6	r 7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,574	4.5	8.9	r 5.8	8.1	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	2,575	4.3	8.1	r 5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	r 5.2	7.6	10.3	10.9	
13年9月	6,323	14,427	r 4,229	3,021	2,595	4.0	7.2	r 5.2	7.4	10.3	10.8	
10	6,332	14,349	4,230	3,029	-	4.0	7.2	r 5.1	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	4,232	3,029	-	3.9	7.0	r 5.1	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	4,234	3,032	2,572	3.7	6.7	r 5.1	7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,238	3,049	-	3.7	6.6	r 5.1	6.9	10.1	r 10.6	
2	6,332	14,527	4,244	3,053	-	3.6	6.7	5.1	6.7	10.1	10.5	
3	6,346	14,574	4,249	3,063	2,562	3.6	6.7	r 5.0	6.6	10.1	10.4	
4	6,323	14,567	4,255	3,072	-	3.6	6.3	r 5.0	6.4	10.1	10.3	
5	6,359	14,581	4,256	3,068	-	3.5	6.3	r 5.0	6.3	10.2	10.3	
6	6,359	14,622	4,260	3,068	2,585	3.7	6.1	r 5.0	6.2	10.4	10.2	
7	6,353	14,635	4,264	3,076	-	3.8	6.2	r 5.0	6.0	10.5	10.1	
8	6,362	14,637	4,265	3,079	-	3.5	6.1	5.0	5.9	10.5	10.1	
9	6,366	14,660	4,267	-	-	3.6	5.9	5.0	-	10.5	r 10.0	
10	6,355	14,728	4,270	-	-	3.5	5.8	4.9	-	10.5	10.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。